

平成 20 年度「ベトナム・中国華南地域経済圏の機械生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 20 年 6 月 2 日
日本機械輸出組合
大阪支部

1. 調査目的

安価で豊富な労働力供給により海外からの投資を集めてきた中国沿海部では、雇用環境の悪化や中国政府の外資誘致政策の転換等により投資環境が大きく変化しているが、裾野産業の集積では依然圧倒的な優位性を保っている。また、新たな輸出加工拠点として台頭するベトナムでは部材供給が課題とされており、ベトナムの完成品工場が中国華南地域沿海部の部材を調達するという「ベトナム＋華南地域」の新たな地域経済圏における分業化が注目されている。

一方で、投資環境変化の著しい華南地域沿海部の深圳や東莞などから内陸部へ投資が向かう可能性も高まっている。

そこで、この「ベトナム・華南地域経済圏」の事業・投資環境の変化と今後の見通し、さらには中国沿海部やインドシナ半島各地へ至る物流インフラ整備状況、拡大販売市場の展望等について調査し、今後の投資・販売戦略の資とする。

2. 調査内容

(1)調査内容

- ① 下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案(A4 130 ページ程度)を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- ② 調査内容および報告書案の検討のため、大阪にて数次開催する「アジア事業戦略ワーキンググループ」に出席する。
- ③ 調査完了後、東京、大阪にて各 1 回の報告会を実施する。

(2)調査項目、その要点

- ① 生産・販売環境の現状と展望
 - ・華南地域(沿海部・内陸部)の生産・販売環境の現状と展望
(人材雇用、産業インフラ、知財権保護、販売市場、の動向など)
 - ・ベトナムの生産・販売環境の現状と展望(同上)(但し韓国、台湾系企業の動向、戦略を含む)
- ② 物流環境の現状と展望
 - ・ベトナム－華南地域間の物流環境の現状と展望
 - ・ベトナム、華南地域から中国沿海部、インドシナ半島各地へ至る物流環境の現状と展望
- ③ 「ベトナム・華南地域経済圏」で進む経済統合とわが国機械産業の事業機会
 - ・「ベトナム・華南地域経済圏」の生産分業の現状と展望
 - ・中国、ベトナム両国政府における施策(内容・今後の動向)
 - ・中越 FTA の進展と課題
 - ・ASEAN、インドとの経済連携の見通し
 - ・「ベトナム・華南地域経済圏」における有望産業

● 白物家電、AV機器、携帯電話、自動車部品、ベアリング、建設機械、農業機械、内燃機械等を調査

対象機種とする。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額： 上限 5,565,000 円(消費税含む)
- ・契約期間： 契約締結日から平成 21 年 3 月 31 日まで
- ・提出物： 報告書 1 部、関係資料 1 部
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 6 月 2 日～6 月 10 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 6 月 20 日(予定)に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当: 大阪支部 黒田勝史

E メール: (kuroda@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343